

経済動向調査のまとめ

令和3年度 第4四半期（1月～3月）

1. 兵庫県の景気動向

（令和4年4月8日発表 産業労働部地域経済課による兵庫県の経済・雇用情勢を集約）

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R3.6	R3.9	R3.12	R4.3	R4.6(予測)
全産業	▲7	▲2	4	▲1	▲4
大企業	14	15	19	15	4
中堅企業	▲11	▲1	4	▲2	▲1
中小企業	▲16	▲12	▲3	▲8	▲10
うち製造業	▲5	2	5	1	▲2
うち非製造業	▲10	▲7	2	▲4	▲7

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

企業の業況判断は、足もと悪化し、先行きも悪化の見通しである。

② 需要

項目	R1年度	R2年度	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2
商業販売額:億円 （前年度比増減率%） （前々年度比増減率%）	17,753 （+ 0.9）	17,960 （+ 1.1）	1,485 （+ 3.0） （+11.3）	1,482 （+ 1.3） （+ 4.6）	1,793 （+ 0.3） （+ 3.1）	1,488 （+ 2.4） （+ 4.9）	1,336 （+ 0.4） （▲ 1.5）
乗用車販売台数:台 （前年度比増減率%） （前々年度比増減率%）	167,298 （▲ 5.4）	152,809 （▲ 8.7）	9,569 （▲30.2） （▲ 4.2）	11,808 （▲14.1） （▲ 7.4）	11,811 （▲ 7.2） （+ 3.3）	12,226 （▲ 9.4） （▲ 3.9）	11,729 （▲ 23.0） （▲ 20.6）
新設住宅着工戸数:戸 （前年度比増減率%）	31,567 （▲ 0.7）	30,551 （▲ 3.2）	2,700 （+ 9.6）	2,810 （▲ 1.4）	2,593 （+ 0.0）	1,743 （▲20.8）	2,320 （▲ 6.6）
神戸港輸出額:億円 （前年度比増減率%）	53,652 （▲ 8.4）	49,756 （▲ 8.4）	5,407 （+19.8）	5,042 （+26.3）	5,781 （+17.4）	4,250 （+11.6）	5,135 （+21.3）

（出所）商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	30年度	R1年度	R2年度	R3年度(見込)	R4年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率:%) (H27年度比:H27=100)	0.8 (115.2)	▲1.2 (113.9)	2.4 (116.6)	▲9.9 (105.0)	13.5 (119.2)

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

輸出は、増加している。設備投資は、増加計画にある。

③ 生産

項目	R1年度	R2年度	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1
鉱工業指数:H27=100	103.8	93.1	93.0	94.2	90.4	89.8	94.8
(前月比増減率%)	(▲0.1)	(▲10.3)	(▲3.5)	(+1.3)	(▲4.0)	(▲0.7)	(+5.6)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数 (県統計課)

生産は、弱めの動きとなっている。

④ 雇用

(有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均)

項目	R1年度	R2年度	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.38	0.97	0.91	0.91	0.91	0.94	0.96
新規求人数(原数値):人	33,517	26,815	30,617	26,540	28,398	32,395	28,477
(前年度比増減率%)	(▲6.9)	(▲20.0)	(+7.3)	(+2.1)	(+5.3)	(+14.3)	(+3.5)
雇用者所得計:億円	5,683	5,418	4,529	4,828	8,929	4,718	-
(前年度比増減率%)	(+3.6)	(▲4.7)	(▲1.0)	(▲3.7)	(▲4.3)	(+3.4)	(-)

(出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

有効求人倍率は、前月を上回った。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。

⑤ 金融

項目	R1年度	R2年度	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2
企業倒産件数:件	471	396	23	30	30	24	19
(前年度比増減率%)	(+10.3)	(▲15.9)	(▲32.4)	(▲25.0)	(+0.0)	(▲17.2)	(+0.0)
企業倒産負債総額:億円	498	590	22	22	12	26	6
(前年度比増減率%)	(▲13.9)	(+18.5)	(▲21.2)	(▲21.2)	(▲18.7)	(▲79.5)	(▲12.4)

(出所) 兵庫県企業倒産状況(東京商エリサーチ神戸支店)

倒産件数は、前年と同水準であった。

～県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント～

管内の景気は、輸出や生産が牽引するも、基調としては持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響がみられている。

個人消費は、まん延防止等重点措置が解除されたも、一部では持ち直しの動きもみられつつある。設備投資は、堅調に推移している。住宅投資は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、増加している。

こうした中、生産は、供給制約の影響を受けつつも、緩やかな増加基調を続けている。一方、労働需給は、有効求人倍率が1倍を下回るなど、感染症の影響により、緩んでいる。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。

(令和4年4月7日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

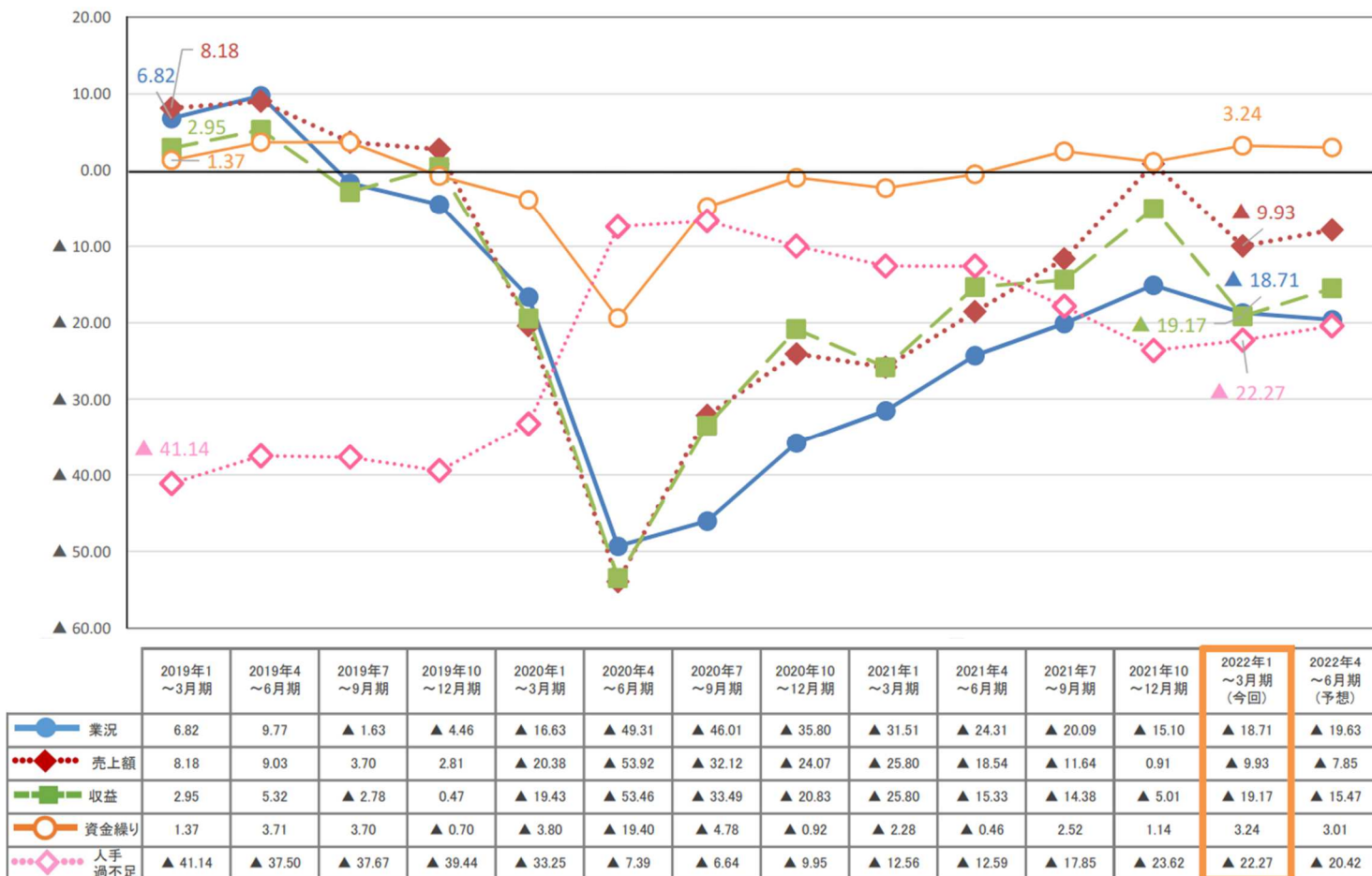
2. 地域における景気動向

但陽信用金庫 景気動向調査レポートより（2022年1～3月期）

※ D.I. (Diffusion Index)とは 「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽」と回答した企業の占める割合と、「悪い」「減少」「下降」「不足」「苦しい」と回答した企業の割合との差により、景気の方角を判断する指数です。

営業地区内の景気概況と主要D.I.の推移

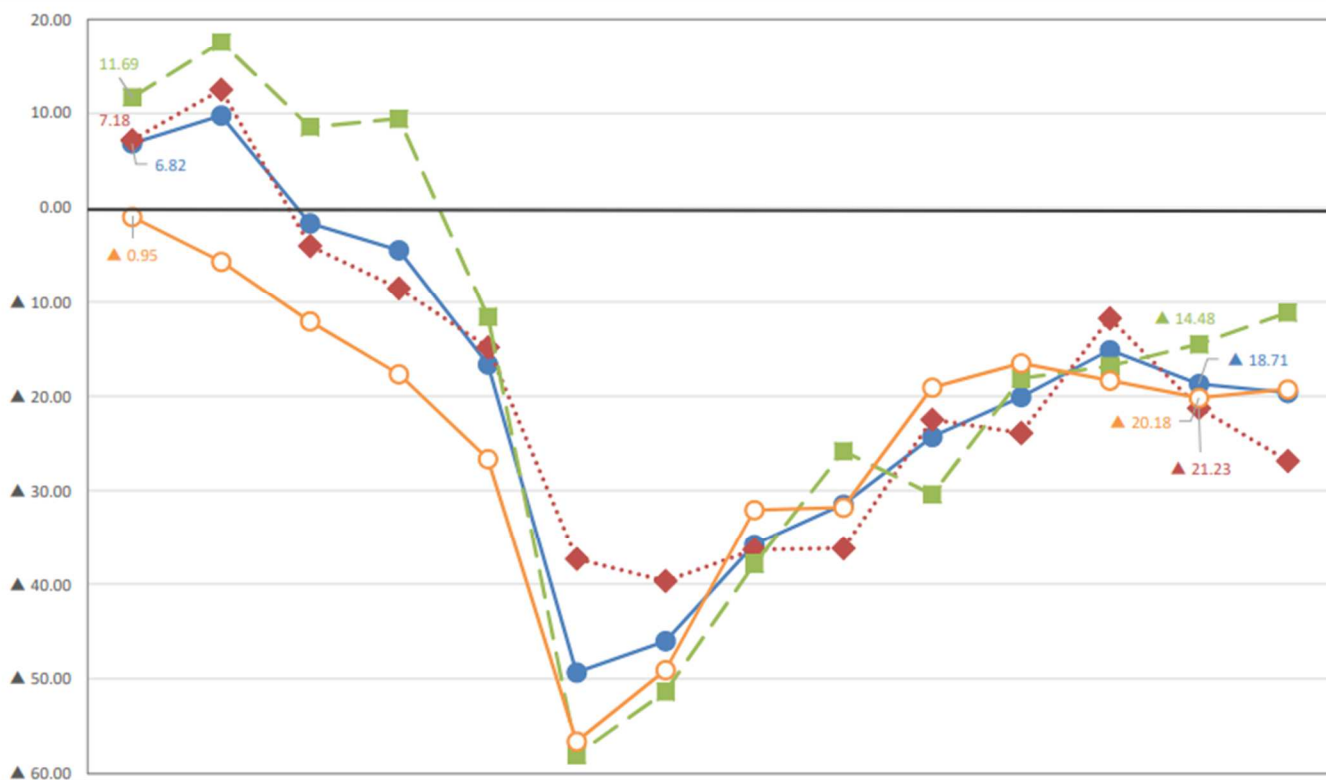
今期の全地域・全業種における業況D.I.は▲18.71と前期から3.61ポイント低下し、7期連続の改善とはなりません。売上額D.I.・収益D.I.も低下した一方で、人手過不足D.I.・資金繰りD.I.には改善がみられました。特に資金繰りD.I.は2.10ポイント上昇しています。来期は、業況D.I.が低下、売上額D.I.・収益D.I.・人手過不足D.I.が若干の改善、資金繰りD.I.は低下するもののプラス域を維持する予想になっています。コロナ禍以前の水準に向けて徐々に景気回復の傾向がみられていましたが、2月24日、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、さらなる原材料・燃料価格等の高騰が予想されるなど、経済活動への重大な影響が懸念されます。



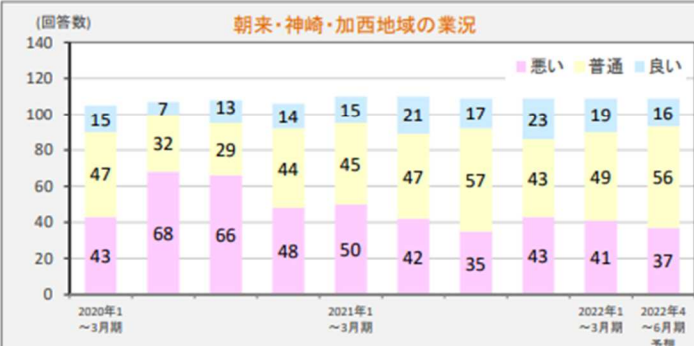
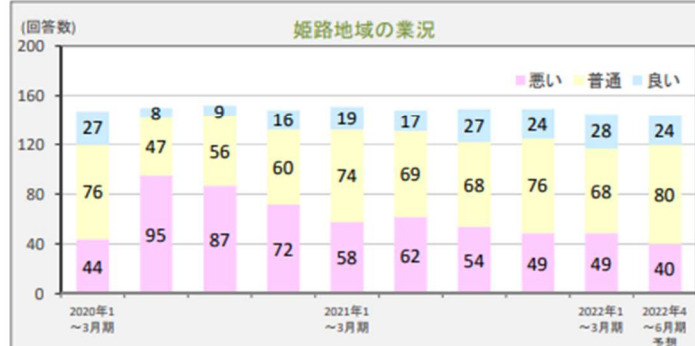
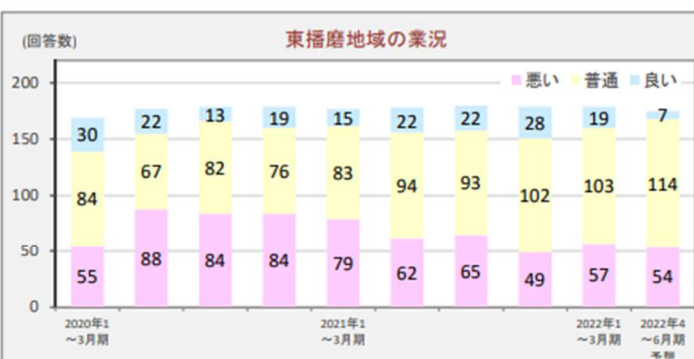
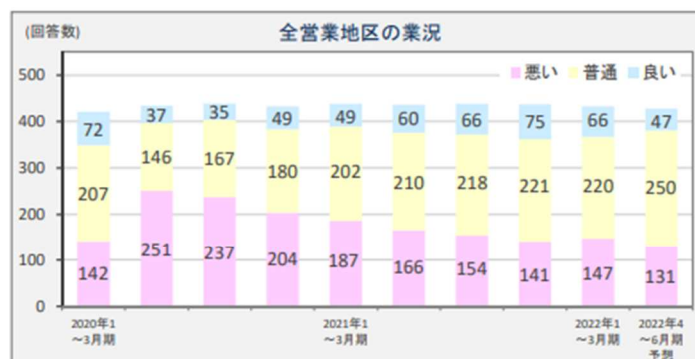
(回答企業 433 社) (回答率 98.5%)

営業地区内地域別業況D.I.の推移

今期の地域別業況は、東播磨地域が▲21.23と前期から9.50ポイント低下し、姫路地域は▲14.48と2.30ポイントの改善、朝来・神崎・加西地域は▲20.18と1.83ポイント低下しています。来期は、東播磨地域が5.63ポイント低下する一方、姫路地域では3.37ポイント、朝来・神崎・加西地域は0.91ポイント改善しますが、全営業地域では0.92ポイント低下する予想になっています。

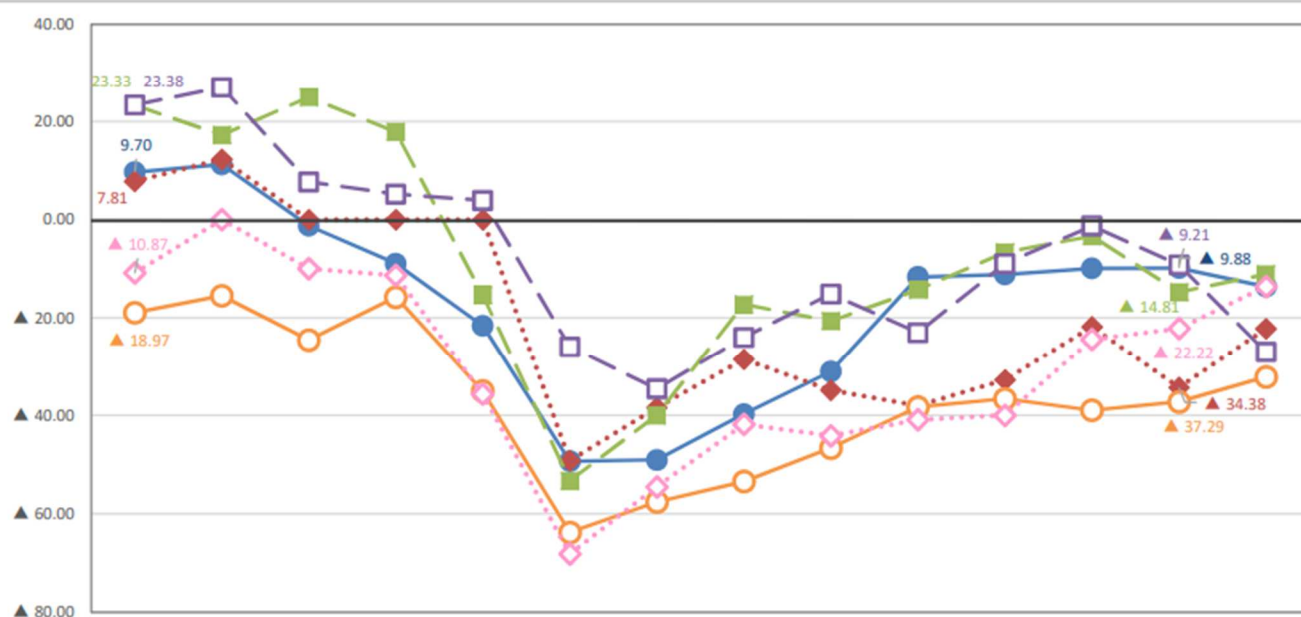


	2019年1月～3月期	2019年4月～6月期	2019年7月～9月期	2019年10月～12月期	2020年1月～3月期	2020年4月～6月期	2020年7月～9月期	2020年10月～12月期	2021年1月～3月期	2021年4月～6月期	2021年7月～9月期	2021年10月～12月期	2022年1月～3月期 (今回)	2022年4月～6月期 (予想)
全営業地区	6.82	9.77	▲1.63	▲4.46	▲16.63	▲49.31	▲46.01	▲35.80	▲31.51	▲24.31	▲20.09	▲15.10	▲18.71	▲19.63
東播磨地域	7.18	12.50	▲4.00	▲8.52	▲14.79	▲37.29	▲39.66	▲36.31	▲36.16	▲22.47	▲23.89	▲11.73	▲21.23	▲26.86
姫路地域	11.69	17.57	8.55	9.46	▲11.56	▲58.00	▲51.32	▲37.84	▲25.83	▲30.41	▲18.12	▲16.78	▲14.48	▲11.11
朝来・神崎・加西地域	▲0.95	▲5.66	▲12.62	▲17.65	▲26.67	▲57.01	▲49.07	▲32.08	▲31.82	▲19.09	▲16.51	▲18.35	▲20.18	▲19.27



営業地区内業種別業況D.I.の推移

業種別では、製造業が▲9.88と0.06ポイントの改善、サービス業が▲34.38と12.50ポイントの低下、不動産業は▲14.81と11.48ポイントの低下、小売業は▲37.29と1.69ポイントの改善、卸売業は▲22.22と2.22ポイントの改善、建設業は▲9.21と7.93ポイント低下しました。来期は、製造業・建設業が低下、サービス業・不動産業・小売業・卸売業が改善する予想になっています。



	2019年1～3月期	2019年4～6月期	2019年7～9月期	2019年10～12月期	2020年1～3月期	2020年4～6月期	2020年7～9月期	2020年10～12月期	2021年1～3月期	2021年4～6月期	2021年7～9月期	2021年10～12月期	2022年1～3月期 (今回)	2022年4～6月期 (予想)
製造業	9.70	11.25	▲1.23	▲8.97	▲21.66	▲49.38	▲49.08	▲39.75	▲31.10	▲11.66	▲11.18	▲9.94	▲9.88	▲13.66
サービス業	7.81	12.31	0.00	0.00	0.00	▲49.23	▲38.46	▲28.57	▲34.92	▲38.10	▲32.81	▲21.88	▲34.38	▲22.22
不動産業	23.33	17.24	25.00	17.86	▲15.38	▲53.33	▲40.00	▲17.24	▲20.69	▲14.29	▲6.67	▲3.33	▲14.81	▲11.11
小売業	▲18.97	▲15.52	▲24.56	▲15.79	▲35.09	▲63.79	▲57.63	▲53.45	▲46.67	▲38.33	▲36.67	▲38.98	▲37.29	▲32.20
卸売業	▲10.87	0.00	▲10.00	▲11.36	▲35.71	▲68.18	▲54.55	▲41.86	▲44.19	▲40.91	▲40.00	▲24.44	▲22.22	▲13.64
建設業	23.38	27.03	7.69	5.19	3.90	▲25.97	▲34.62	▲24.05	▲15.19	▲23.08	▲8.97	▲1.28	▲9.21	▲27.03

